

# 行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

---

【事業名】 官民連携による民間資金を最大限活用  
した成長戦略の推進

# PPP/PFI推進のための政府全体の方針

## 「PPP/PFI 推進アクションプラン(平成29年改定版)」

(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)

### 1. 事業規模目標

10年間(2013年度～2022年度)の事業規模目標 : **21兆円**

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : **7兆円**
- (2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**
- (3) 公的不動産の有効活用型 : **4兆円**
- (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**

### 2. コンセッション事業等の重点分野

**空港 6件、道路1件**(平成26～28年度)

**下水道 6件**(～平成29年度)

**公営住宅 6件、水道6件、文教施設 3件**(～平成30年度)

**クルーズ船向け旅客ターミナル施設 3件、MICE施設 6件**  
(～平成31年度)

※ 赤字 : 国交省関連事項

## 「未来投資戦略2017」

(平成29年6月9日閣議決定)

「PPP/PFI推進アクションプラン」に掲げられた各分野においてコンセッションの活用拡大を図るため、各施策に取り組むこととされている。

《KPI》

10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。

このうち公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする。

## 「経済財政運営と改革の基本方針2017」

(平成29年6月9日閣議決定)

PPP/PFIの推進を図るため、地域プラットフォームの形成、案件発掘支援の拡充などの入口から出口までのハンズオン支援等を通じて、案件形成を促進することなどとされている。

# アクションプランにおける重点分野(国交省関係)の進捗状況

平成30年5月16日時点

## 【国管理空港・会社管理空港】

- 関西国際空港  
大阪国際空港** 平成28年4月から運営事業を実施中。
- 仙台空港** 平成28年7月から運営事業を実施中。
- 高松空港** 平成30年4月から運営事業を実施中。
- 福岡空港** 平成31年4月の事業開始に向け、平成30年5月に優先交渉権者を選定。
- 熊本空港** 平成32年4月頃の事業開始に向け、平成30年3月に募集要項を公表。
- 北海道内7空港** 平成32年度の事業開始に向け、平成30年4月に募集要項を公表。
- 広島空港** 平成33年4月頃の事業開始に向け、平成29年10月にマーケットサウンディングを開始。

## 【地方管理空港】

- 但馬空港** 平成27年1月から運営事業を実施中。
- 神戸空港** 平成30年4月から運営事業を実施中。
- 鳥取空港** 平成30年7月の事業開始に向け、平成30年4月に実施契約を締結。
- 静岡空港** 平成31年4月の事業開始に向け、平成30年3月に優先交渉権者を選定。
- 南紀白浜空港** 平成31年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施方針条例を制定。

空港

道路

- 愛知県道路公社** 平成28年10月から運営事業を実施中。

下水道

- 浜松市** 平成30年4月から運営事業を実施中。
- 須崎市** 平成31年4月の事業開始に向け、平成30年2月に実施方針を公表。
- 奈良市** 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。
- 三浦市** 平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。
- 宇部市** 平成29年度にデューデリジェンスを実施。
- 村田町** 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

公営住宅

- 神戸市(東多聞台)** 平成28年12月に事業契約を締結。
- 池田市(石橋)** 平成29年6月に事業契約を締結。
- 岡山市(北長瀬)** 平成29年9月に事業契約を締結。
- 東京都(北青山)** 平成30年2月に事業契約を締結。
- 愛知県東浦** 平成30年3月に事業契約を締結。
- 大阪府(吹田佐竹台・吹田高野台)** 平成30年3月に事業契約を締結。
- 埼玉県(大宮植竹)** 平成29年5月に基本協定を締結。
- 京都市八条** 平成30年1月に事業予定者を決定。

MICE

- 横浜市** 平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。
- 愛知県** 平成31年9月の事業開始に向け、平成30年4月に実施契約を締結。

※公営住宅については、収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

# 地方公共団体におけるPPP/PFIの実施状況

- 平成11年のPFI法施行後20年近く経過するが、86%の地方公共団体がPFIの実施経験がない(図1)。しかしながら、近年、PFIを実施したことのある自治体数が増加傾向にある(図2)。
- ただし、PPP/PFIを推進する予定がない地方公共団体が6割を占めている(図3)。

図1 PFIの実施状況(N=1,788)

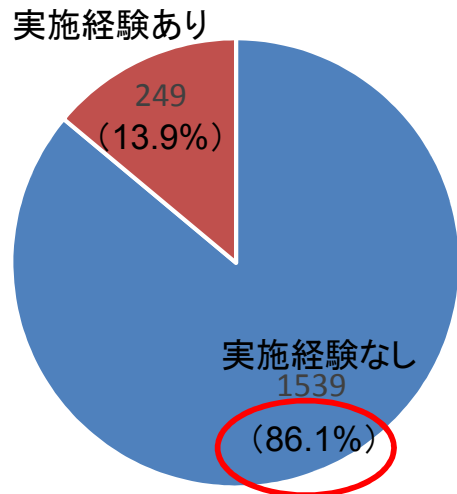


図2 初めてPFIを実施した自治体の数

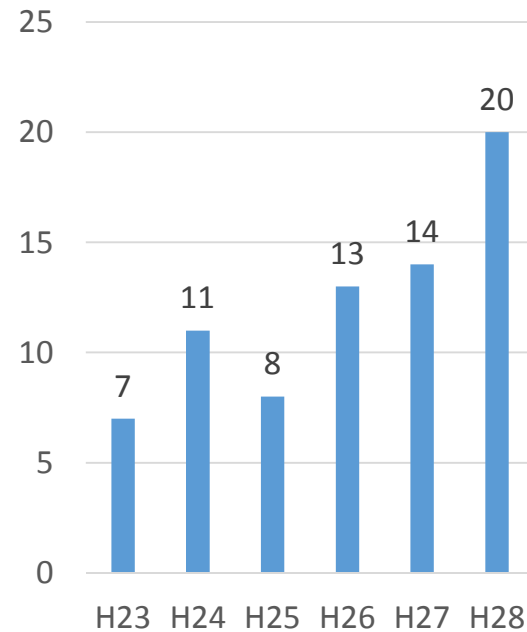
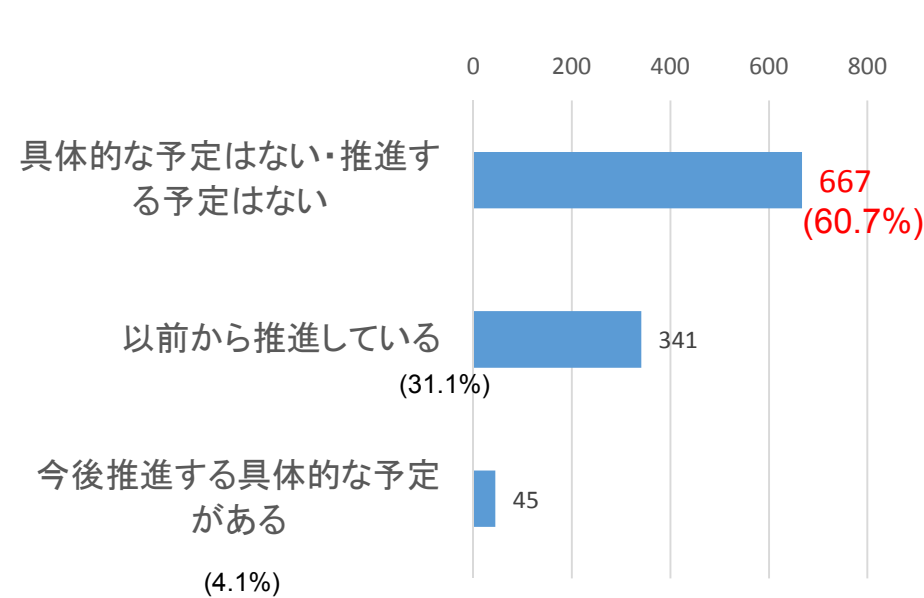


図3 PPP/PFIの推進意向(N=1,098)



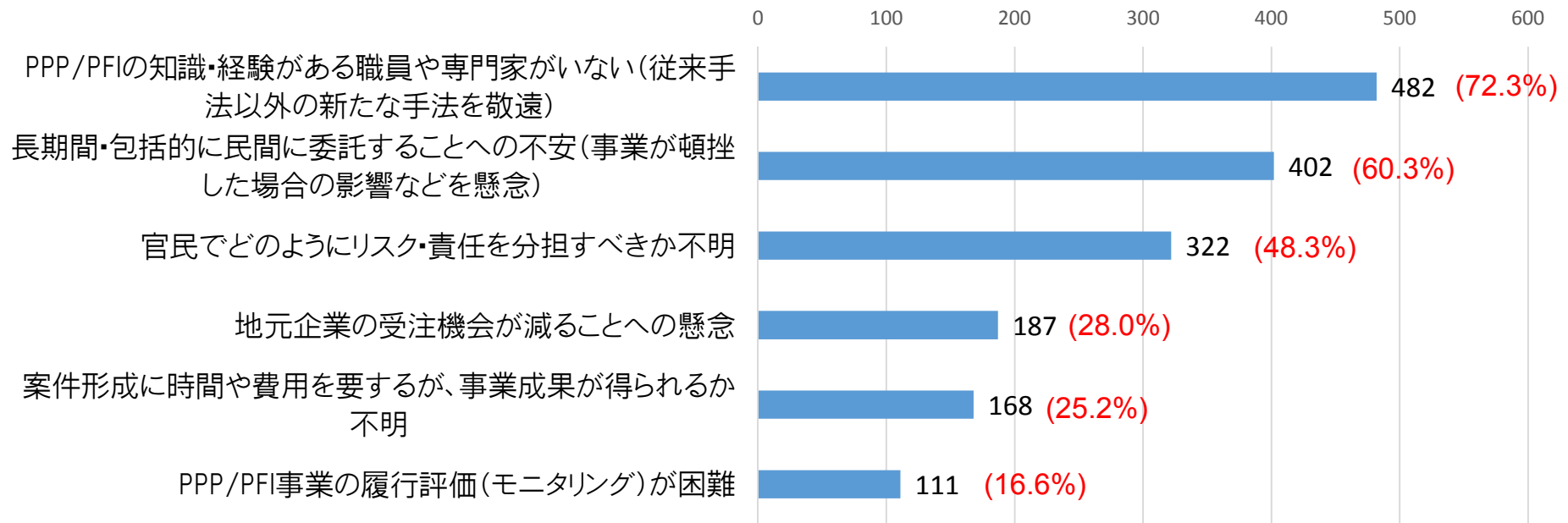
※平成29年3月31日時点

※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計。

# PPP/PFI推進に係るボトルネック

## 1. 地方公共団体におけるボトルネック

図4 PPP/PFIの実施に係るボトルネック(N=667)



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計。

## 2. 地域プラットフォーム(首長意見交換会等)で挙げられたボトルネック

### 【首長の意見】

- ・市場や事業規模が小さいため関心をもつ民間事業者が少ない
- ・議会の理解を得るのが難しい
- ・地元事業者の参画意欲の喚起が難しい
- ・いい提案をした事業者とすぐに契約できない

### 【民間事業者の意見】

- ・民間側の裁量範囲が狭く収益拡大の要素がない
- ・時間・費用を掛けて提案しても受注できるとは限らない

## 3. 断念事例の要因

過去の支援案件等において、PPP/PFIとしての事業化を断念したものの要因としては、以下のことが挙げられる。

- ・事業性がなかった
- ・想定スケジュール内での事業化が困難であった
- ・首長交代により方針が変更された
- ・議会の理解が得られなかった

# PPP/PFIの推進に係るボトルネックへの本事業による対応

ボトルネック	対応
①PPP/PFIの知識・経験がある職員や専門家がない (従来手法以外の新たな手法を敬遠)	・プラットフォームにおけるセミナー・研修、国土交通大学校における研修
②長期間・包括的に民間に委託することへの不安 (事業が頓挫した場合の影響などを懸念)	・首長意見交換会の実施
③PPP/PFI事業の履行評価(モニタリング)が困難	・PPPサポーター(実務経験豊富な自治体職員等を任命)による個別相談対応
④議会の理解を得るのが難しい	・事例集、マニュアル・ガイドラインの作成・周知
⑤官民でどのようにリスク分担すべきか不明	・プラットフォームにおけるサウンディング等による官民対話の促進
⑥地元企業の受注機会が減ることへの懸念 地元事業者の参画意欲の喚起が難しい	・個別サウンディングへの支援(手引きの作成・周知等)
⑦案件形成に時間や費用を要するが、事業成果が得られるか不明	・プラットフォームへの地元企業の参加促進
⑧市場や事業規模が小さいため関心を持つ民間事業者が少ない	・先導的官民連携支援事業による導入可能性調査の支援
⑨民間の裁量範囲が狭く、収益拡大の要素がない	
⑩いい提案をした事業者とすぐ契約できない 民間からしても、時間・費用を掛けて提案しても受注できるとは限らない	・良い提案にインセンティブを付与した事例等を紹介する事業者選定運用ガイドの作成・周知

官民対話を通じて、PPP/PFIの案件形成を促進するため、産官学金で構成される地域プラットフォームを設置。

⑨ 民間事業者      ⑩ 都道府県、市町村 等      ⑪ 大学 等      ⑫ 地方銀行 等

## ブロックプラットフォーム

地方ブロック単位（全国9ブロック）でPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、個別案件の官民対話等を促進する場として国が設置。

### 【具体的取組】

- ・ **セミナー・研修**：優良事例等を紹介するセミナーや実務スキルを習得する研修を実施
- ・ **首長意見交換会**：首長同士がPPP/PFIを進める上での工夫や課題を意見交換
- ・ **サウンディング**：自治体等の個別案件について民間事業者から市場性やアイデア等を幅広く聴取



## 自治体プラットフォーム

自治体が官民対話を通じて個別案件の事業化検討を促進する場として設置し、国が運営を支援。平成30年6月現在25地域において設置。

### 【具体的取組】

- ・ 個別案件の掘起し、案件リストの作成・提示
- ・ 事業手法の検討、民間の意向調査

# ブロックプラットフォーム 研修(H29年度)

- ・多くの自治体や民間企業では、官民連携事業のノウハウ不足が実施にあたってのボトルネック。
- ・経験豊富な講師を招いた講義や参加者間での意見交換を通じ、官民連携事業に関する実践的な知識を習得する研修を開催。

## 開催地・日時

ブロック	開催日	時間	会場	参加者数
北海道	2月5日 (月)	10:00～ 17:00	札幌	約140名
東北	1月26日 (金)	10:00～ 17:00	秋田	約120名
北陸	1月23日 (火)	10:00～ 17:00	糸魚川	約80名
四国	1月30日 (火)	10:00～ 17:00	松山	約110名
合計				約450名

## プログラム

科目	時間	内容	講師
①PPP/PFIとは	20分	PPP/PFIが求められる背景や国の取組等の紹介	国土交通省
②PPP/PFI事例	60分	各地域での事例や全国での優良事例等の紹介	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会
③官民対話	60分	民間事業者から意見・アイデアを聞く官民対話の方法や、対話にあたっての公平性やインセンティブ等の紹介	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会
④官民間のリスク分担	60分	PPP/PFI実施時に想定されるリスクの種類や、官民の分担方法・留意点等の紹介	パシフィックコンサルタンツ(株)/ みずほ総合研究所(株)
⑤VFMの算出	60分	PFIの実施を検討するにあたって必要なVFMの算出についての演習	(株)日本経済研究所
⑥意見交換	90分	自治体の個別事案について、参加者間での意見交換	学識者



【北陸会場の様子】



【四国会場の様子】



# 首長意見交換会(H29年度)

・官民連携事業を進めるには首長のトップダウンの取組が重要。  
 ・首長間で官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み・課題について意見交換を行う首長意見交換会を全国で開催。

ブロック	概要	参加首長	コーディネーター・コメンテーター
北海道	H29.10.19 札幌市 (参加者数) 約80名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(北海道) 千歳市長 山口幸太郎</li> <li>・(北海道) 鷹栖町長 谷寿男</li> <li>・(北海道) 遠別町長 笹川光志</li> <li>・(北海道) 陸別町長 野尻秀隆</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道大学公共政策大学院特任教授 石井吉春</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌大学教授 宇野二郎</li> <li>・北海道大学大学院教授 高野伸栄</li> </ul>
東北	H28.12.26 仙台市 (参加者数) 約90名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(青森県) むつ市長 宮下宗一郎</li> <li>・(岩手県) 北上市長 高橋敏彦</li> <li>・(山形県) 中山町長 佐藤俊晴</li> <li>・(福島県) 郡山市長 品川萬里</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北大学大学院経済学研究科教授 大滝精一</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(一社) 不動産証券化協会専務理事 (東京大学公共政策大学院 客員教授) 内藤伸浩</li> </ul>
関東	H28.10.21 東京都内 (参加者数) 約240名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(茨城県) つくば市長 市原健一</li> <li>・(埼玉県) 和光市長 松本武洋</li> <li>・(千葉県) 習志野市長 宮本泰介</li> <li>・(東京都) 武蔵野市長 邑上守正</li> <li>・(神奈川県) 湯河原町長 富田幸宏</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東洋大学経済学部教授 根本祐二</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本大学経済学部教授 中川雅之</li> </ul>
北陸	H29.8.18 金沢市 (参加者数) 約90名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(新潟県) 見附市長 久住時男</li> <li>・(石川県) 小松市長 和田慎司</li> <li>・(石川県) かほく市長 油野和一郎</li> <li>・(石川県) 野々市市長 粟貴章</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授 高山純一</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青山学院大学会計学・FP1級研究科准教授 山口直也</li> </ul>
中部	H28.10.28 名古屋市長 (参加者数) 約180名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(岐阜県) 多治見市長 古川雅典</li> <li>・(静岡県) 島田市長 染谷絹代</li> <li>・(愛知県) 西尾市長 榊原康正</li> <li>・(三重県) 桑名市長 伊藤徳宇</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中京大学常任理事 奥野信宏</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学未来社会創造機構教授 森川高行</li> <li>・岐阜大学工学部教授 高木朗義</li> </ul>
近畿	H29.9.29 大阪市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(滋賀県) 湖南市長 谷畑英吾</li> <li>・(京都府) 舞鶴市長 多々見良三</li> <li>・(大阪府) 茨木市長 福岡洋一</li> <li>・(大阪府) 大東市長 東坂浩一</li> <li>・(兵庫県) 川西市市長 大塩民生</li> <li>・(兵庫県) 養父市長 広瀬栄</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西学院大学経済学部教授 林宜嗣</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 加藤恵正</li> </ul>

ブロック	概要	参加首長	コーディネーター・コメンテーター
中国※	H30.2.13 広島市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(鳥取県) 湯梨浜町長 宮脇正道</li> <li>・(島根県) 邑南町長 石橋良治</li> <li>・(岡山県) 吉備中央町副町長 岡田清</li> <li>・(広島県) 海田町長 西田祐三</li> <li>・(広島県) 熊野町長 三村祐史</li> <li>・(広島県) 北広島町長 箕野博司</li> <li>・(広島県) 神石高原町長 入江嘉則</li> <li>・(山口県) 下関市長副市長 三木潤一</li> <li>・(山口県) 宇部市長 久保田后子</li> </ul>	<p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西学院大学経済学部教授 林宜嗣</li> <li>・日本政策投資銀行地域企画部顧問 金谷隆正</li> </ul>
	H30.3.15 倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(鳥取県) 日南町長 増原聡</li> <li>・(岡山県) 倉敷市長 伊東香織</li> <li>・(岡山県) 笠岡市長 小林嘉文</li> <li>・(岡山県) 総社市長 片岡聡一</li> <li>・(岡山県) 瀬戸内市長 武久顕也</li> <li>・(岡山県) 早島町長 中川真寿男</li> <li>・(岡山県) 矢掛町長 山野通彦</li> </ul>	<p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山大学経済学部教授 中村良平</li> <li>・日本政策投資銀行常務執行役員 地下誠二</li> <li>・日本政策投資銀行地域企画部担当部長 足立慎一郎</li> </ul>
四国	H28.12.27 高松市 (参加者数) 約110名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(徳島県) 阿南市長 岩浅嘉仁</li> <li>・(香川県) 高松市長 大西秀人</li> <li>・(愛媛県) 新居浜市長 石川勝行</li> <li>・(高知県) 須崎市長 楠瀬耕作</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徳島大学大学院理工学研究部教授 山中英生</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松山大学経済学部経済学科教授 鈴木茂</li> <li>・香川大学大学院地域マネジメント研究科教授 村山卓</li> </ul>
九州・沖縄	H29.2.16 福岡市 (参加者数) 約130名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(福岡県) うきは市長 高木典雄</li> <li>・(佐賀県) 武雄市長 小松政</li> <li>・(宮崎県) 日南市長 崎田恭平</li> <li>・(鹿児島県) 鹿屋市副市長 原田学</li> </ul>	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大学学術研究・産学官連携本部教授 谷口博文</li> </ul> <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分大学副学長経済学部教授 下田憲雄</li> <li>・鹿児島大学理工学研究科教授 木方十根</li> </ul>

※中国ブロックでは、非公開の会議形式で開催



H28.10.21 関東



H30.2.13 中国(広島)

# ブロックプラットフォーム サウンディング(H29年度)

- ・官民連携事業をより効果的なものとするためには、市場性の有無や実現性の高い事業スキームについて、民間事業者から幅広くアイデア・意見を聞き、事業に反映させるマーケットサウンディングの取組が重要。
- ・各自治体が検討中の案件でサウンディングを希望するものと、その案件に関心のある民間事業者を募集し、全国4か所のブロックプラットフォームにおいてサウンディングを実施。

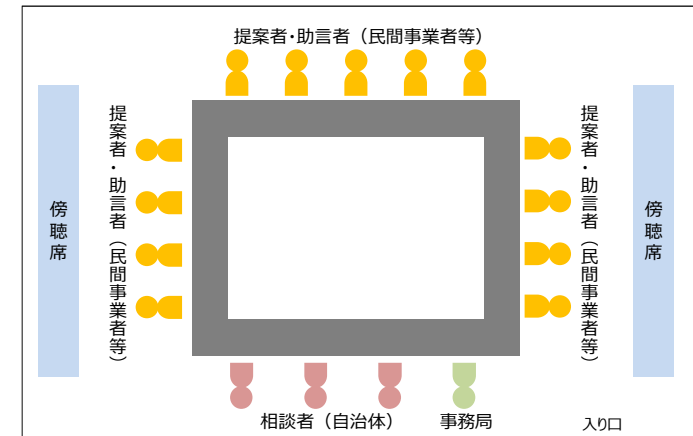
## 開催までの流れ

時期	内容
11月～12月	○自治体からサウンディング案件の募集
1月上旬	○サウンディング案件の公表 ○提案・助言者（民間事業者）及び傍聴者の募集開始 ○事前質問の受け付け
開催日の3週間前	○事前質問の締切、事前質問への回答
開催日の2週間前	○提案・助言者及び傍聴者の申し込み締切
開催日の1週間前	○プログラムの決定

## 開催地・日時

ブロック	開催日	会場	開催実績		
			案件数	提案・助言者数 (のべ数)	傍聴者数
関東	H30.2.2	東京	16自治体 16件	113社 155人	約110名
近畿	H30.2.26	大阪	12自治体 15件	93社 110人	約100名
中部	H30.2.14	名古屋	9自治体 9件	95社 140人	約140名
九州・ 沖縄	H30.2.7	福岡	9自治体 10件	68社 88人	約90名
合計			46自治体 50件	369社 493人	約440名

【サウンディングブースのイメージ】



【福岡会場の様子】

# ブロックプラットフォームサウンディングの結果

## サウンディング結果を踏まえた取組状況

	既に着手	今年度末までに着手
議会、住民等の対外的な説明の推進	8 %	26 %
サウンディングに参加した民間事業者と個別対話の実施	24 %	32 %
独自での公募によるサウンディングの実施	8 %	22 %
事業化に向けた導入可能性調査の実施	6 %	26 %
事業者公募資料の作成	0 %	10 %

## サウンディングにおける民間意見の例

### A市

(意見)

民間活力を活用した公園改修事業に対し、収益施設の導入については、飲食・物販施設のほか、アスレチック等のアクティビティ施設の需要が高いとの意見、利用料金については一人1000円程度が妥当との意見があった。

(その後の対応)

アクティビティ施設の導入機能の検討、採算性を最大化する収益モデルの検討を行うための導入可能性調査の実施に移行した。

### B市

(意見)

河川敷に交流拠点施設を整備する事業に対し、事業の参入条件については、公共が期待するほどの民間投資は困難との意見があった。

(その後の対応)

サウンディングに参加した民間事業者と別途個別対話を実施し、再検討した結果、公共負担の割合を増やす方向で計画を見直すこととし、今年度中に事業者を公募するための準備を進めている。

# 先導的官民連携支援事業

地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

## タイプ

- (イ) 事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

## 補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

## 補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) (ロ)について、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2。

## H23～H29の支援実績

年度	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
計	349	160

H23年度～H28年度の支援案件の事業化率: 42.2%(57/135)  
※公募準備以降の案件を「事業化」としてカウント

# 【支援事例】 函南「道の駅・川の駅」PFI事業(静岡県函南町)

## ■事業概要

- ▶業務内容：①道の駅の整備・維持管理・運営【サービス購入型】 ②物産販売所、飲食施設等の収益事業【独立採算型】
- ▶事業期間：平成27年11月～平成44年4月(平成29年5月オープン)
- ▶事業者：いずもんかんなみパートナーズ株式会社(代表企業:加和太建設(本社:静岡県三島市))
- ▶契約金額：2,311百万円

## ■効果

- ▶VFM：8.9%(事業者提案時) ▶賃借料収入：900万円/年(コンビニ)
- ▶平成29年5月～12月の来場者数約87万人(目標:平成29年度70万人)
- ▶平成30年1月には最新モデルを扱うレンタサイクル施設がオープン



# 【支援事例】道路包括的民間委託(東京都府中市)

## ■事業概要

- ▶業務内容：道路の維持管理に係る各種業務
- ▶事業期間：平成30年度～平成32年度
- ▶事業者：岩井建設工業・府中植木・日東建設共同企業体(岩井建設工業及び府中植木は府中市の企業)
- ▶契約金額：137百万円

## ■効果

- ▶コスト削減：約9.4%

	けやき並木通り 包括管理事業(試行)	道路等包括管理事業 (北西地区)	将来包括管理事業 (本運用)【予定】
事業期間	平成26年度～28年度 (3年間)	平成30年度～32年度 (3年間)	平成33年度～37年度 (5年間)
事業区域	けやき並木通り周辺地区 (18.8ha、約0.64%) 対象路線：19路線	北西地区 (755ha、約25.6%) 対象路線：700路線	市全域 (2,949ha、100%) 対象路線：2,385路線
発注業務	巡回業務 維持業務 補修・修繕業務 事故対応業務 災害対応業務 苦情・要望対応業務 占用物件管理業務 法定外公共物管理業務	巡回業務 維持業務 補修・修繕業務 事故対応業務 災害対応業務 苦情・要望対応業務 占用物件管理業務 法定外公共物管理業務 <b>補修・更新</b>	巡回業務 維持業務 補修・修繕業務 事故対応業務 災害対応業務 苦情・要望対応業務 占用物件管理業務 法定外公共物管理業務 <b>補修・更新</b>
得られた効果	コスト削減：約7.4% 苦情要望件数： H25：87件⇒H28：40件	コスト削減：約9.4%	—
受注者 (※緑字は地元企業)	前田道路・ケイミックス・第一 造園共同企業体	岩井・府中植木・日東建 設共同企業体	—



けやき並木通り

# 《参考》国土交通省PPPサポーター制度 概要

## 目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者を国土交通省が有識者の意見を聴いて任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

## サポート方法

### A：メールサポート

メールにて送付された質問に対し、サポーターから回答を送付。

### B：派遣サポート

メールによる依頼を受け、サポーターが地方公共団体に訪問し、個別相談や講演等を実施。（※交通費等は依頼者負担。）

## PPPサポーターリスト

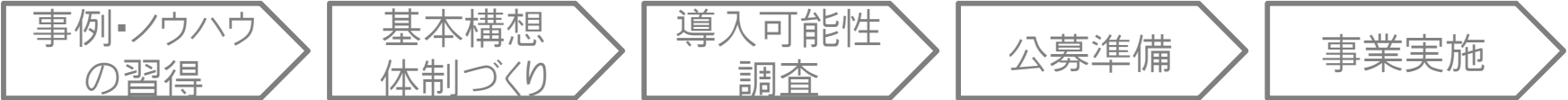
所属	部課室	氏名
旭川市	環境部 廃棄物政策課 施設整備担当課長	上村 正彦
宮城県	教育庁 特別支援教育室長	目黒 洋
紫波町	企画総務部 企画課 公民連携室長	鎌田 千市
習志野市	政策経営部 資産管理室 資産管理課主幹	吉川 清志
さいたま市	こども未来局 幼児未来部 保育課 保育企画係長	柴山 重信
横浜市	政策局 課長補佐(兼)共創推進室 共創推進課 担当係長	林 暁
秦野市	政策部 参事(兼)公共施設マネジメント課長	志村 高史
浜松市	産業部 エネルギー政策課 スマートシティ推進グループ長 副主幹	松野 英男
岡崎市	総合政策部 次長(兼)企画課長	永田 優

所属	部課室	氏名
神戸市	経済観光局 観光MICE部 ファッション産業課長	河端 陽子
福岡市	住宅都市局 都心創生部 ウォーターフロント再整備推進課 事業調整係長	野元 和也
(株)GPMO	取締役副社長(元まんのう町職員)	天米 一志
(株)GPMO	経営支援部長(元倉敷市職員)	井上 昇
大成コンセッション(株)	空港事業部	原 耕造
大和リース(株)	東京本店 規格建築事業部 第一営業所長	稲垣 仁志
ヴェオリア・ジェネッツ(株)	営業本部 PPP推進部 シニアマネージャー(元かほく市職員)	藤岡 祐
NPO法人日本PFI・PPP協会	業務部長(元流山市職員)	寺沢 弘樹

(自治体職員11名、民間事業者6名、計17名。敬称略、順不同)

# 本事業の全体像

自治体の状況やニーズに応じた支援を実施することにより、事業化を推進。



委託調査		<ul style="list-style-type: none"> <li>事例集、マニュアル・ガイドラインの作成</li> </ul>				
		地域プラットフォーム	ブロック	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー・研修の実施</li> <li>首長意見交換会の実施</li> <li>サウンディングの実施</li> </ul>		
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>案件の掘起支援</li> <li>事業手法の検討</li> <li>民間の意向調査</li> </ul>					
先導的官民連携支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業スキーム検討の支援</li> <li>資産評価等の支援</li> </ul>				